



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社日本オーエー研究所 上場取引所 東
 コード番号 5241 URL <https://www.noar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奥山 宏昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理部長 (氏名) 町野 公彦 (TEL) 03-6261-0287
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 発行者情報提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,404	△6.1	64	△37.5	57	△42.0	39	△43.0
2021年12月期	2,560	12.1	102	644.6	99	400.3	69	427.0
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年12月期	58.27	—	7.8	4.5	2.7			
2021年12月期	104.13	—	15.5	8.0	4.0			

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2022年10月21日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,246	532	42.7	778.92
2021年12月期	1,310	485	37.0	726.34

(参考) 自己資本 2022年12月期 532百万円 2021年12月期 485百万円

(注) 当社は、2022年10月21日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	88	△7	△65	634
2021年12月期	△92	△11	127	619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	—	—	13.00	0.00	8	22.3	1.7
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	6.1	63	△1.2	56	△1.8	36	△6.8	53.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	684,000 株	2021年12月期	668,000 株
2022年12月期	0 株	2021年12月期	0 株
2022年12月期	680,099 株	2021年12月期	668,000 株

(注) 当社は、2022年10月21日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 損益計算書.....	6
(3) 株主資本等変動計算書.....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通しが立たない中、ワクチン接種の普及により経済回復が期待される一方、ウクライナ情勢等による景気の不透明感がみられ、円安の進行並びに原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等により、引き続き厳しい状態が続くものと見込まれます。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、生産性向上や業務効率化、新しい働き方を目的としたDX化に引き続き高い関心と期待が寄せられております。こうした状況を背景に官公庁におけるインフラ構築や、企業の競争力強化に向けた情報システムへの設備投資も回復基調が続くものと思われま

す。このような当社を取り巻く環境の中、当事業年度は主な事業である官公庁に向けた「公共系事業」において、前事業年度大きく売り上げを伸ばしました関税関連システム、及び国税関連システムの開発量が減少し、また、離職者の増加や開発体制の軸となるリーダークラスの社員の不足により新規案件などの契約工数増加に至らず、計画達成に至りませんでした。一方、「金融・法人系事業」におきましては、既存案件の工数増加に対し、ビジネスパートナーの要員を確保することにより売上を確保しましたが、売上・利益とも前事業年度を下回る結果となりました。こうした状況を背景に顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、継続的な課題となりますが、業容拡大に向けた人材の積極採用やビジネスパートナーの要員確保のほか、社員の育成、離職者対策を図っていく所存であります。

この結果、当事業年度の売上高は、2,404,281千円(前年同期比6.1%減)、営業利益は64,024千円(前年同期比37.5%減)、経常利益は57,493千円(前年同期比42.0%減)、当期純利益は39,628千円(前年同期比43.0%減)となりました。

なお、当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して63,581千円減少し、1,143,508千円となりました。その主な変動要因は、売掛金の回収及び運転資金の借入により現金及び預金が15,524千円増加した一方、売上高の減少により売掛金が85,273千円減少したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して75千円減少し、103,091千円となりました。その主な変動要因は、保険積立金の増加により投資その他の資産のその他が6,334千円増加した一方、減価償却により有形固定資産が925千円、ソフトウェアが2,217千円、及び繰延税金資産が3,556千円減少したことによるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して48,071千円減少し、454,367千円となりました。その主な変動要因は、外注加工費の増加による買掛金の増加が9,600千円、未払社会保険料等の増加による未払金の増加が11,842千円、また運転資金の借入により1年内返済予定の長期借入金が5,154千円増加した一方、売上高の減少により未払消費税等が27,858千円、未払法人税等が31,793千円、及び1年内償還予定の社債が15,000千円減少したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して63,486千円減少し、259,452千円となりました。その主な変動要因は、借入金の返済により長期借入金が54,486千円、社債の償還により社債が9,000千円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して47,582千円増加し、532,780千円となりました。その主な変動要因は、第三者割当増資による資本金の増加が8,000千円、当期純利益が39,628千円計上され、同額の利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ15,524千円増加し、634,857千円となり

ました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、88,533千円となりました。その主な増加要因は、税引前当期純利益57,493千円、売上高の減少による売上債権の減少額85,273千円、仕入債務の増加額9,600千円、及びその他の増加額11,550千円、主な減少要因としては、売上高の減少による未払消費税等の減少額27,858千円、法人税等の支払額49,246千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、7,677千円となりました。その主な要因は、保険積立金の積立による支出7,655千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、65,332千円となりました。その主な要因は、長期借入金の借入による収入120,000千円、株式の発行による収入8,000千円、長期借入金の返済による支出169,332千円、社債の償還による支出24,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年12月期は中期経営計画の2年目となります。「高度な信頼性を求められる国内外の社会基盤サービスの領域において、専門性の高いIT技能集団による最新テクノロジーがお客様に新たな価値を提供し、未来を創造していく」という経営理念の実現に向けて事業展開を推進するにあたり、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任を果たしつつ、主力事業である「公共系事業」と、「金融系事業」の更なる拡充、システム開発人材の採用及び育成強化、ビジネスパートナーとの協業拡大、事業領域等を計画しておりますが、2023年12月期の通期業績は、売上高2,550百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益63百万円（同1.2%減）、経常利益56百万円（同1.8%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症に対しては、季節性インフルエンザと同じ「5類」への引き下げが1月に閣議決定されましたが、海外においてはオミクロン株の変異株も米国を中心に感染者が増加するなど、新規感染者数の増加に対する感染抑止策と経済活動継続を両立する試行錯誤は続いており、今後の経済活動の先行きが依然として不透明な状況である中、当社は、在宅勤務などによる新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた業務体制を構築しておりますが、感染拡大または収束等の状況により業績予想が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、現在は国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,333	659,857
売掛金	544,818	459,544
仕掛品	204	2,713
貯蔵品	633	531
前払費用	9,988	14,532
未収還付法人税等	-	3,168
その他	7,113	3,159
流動資産合計	1,207,089	1,143,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,239	3,239
減価償却累計額	△1,049	1,390
建物(純額)	2,189	1,848
車両運搬具	704	704
減価償却累計額	△704	△704
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	9,345	9,345
減価償却累計額	△7,736	△8,322
工具、器具及び備品(純額)	1,608	1,023
有形固定資産合計	3,797	2,871
無形固定資産		
ソフトウェア	7,056	4,839
その他	847	847
無形固定資産合計	7,903	5,686
投資その他の資産		
投資有価証券	10,743	10,672
長期前払費用	344	319
繰延税金資産	5,757	2,200
その他	76,980	83,315
貸倒引当金	△2,360	△1,975
投資その他の資産合計	91,465	94,533
固定資産合計	103,167	103,091
繰延資産		
社債発行費	317	-
繰延資産合計	317	-
資産合計	1,310,575	1,246,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,011	86,611
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	153,332	164,044
1年内償還予定の社債	24,000	9,000
未払金	58,220	70,062
未払法人税等	32,139	345
未払消費税等	34,816	6,958
預り金	37,362	37,345
流動負債合計	496,881	454,367
固定負債		
社債	9,000	-
長期借入金	319,496	259,452
固定負債合計	328,496	259,452
負債合計	825,377	713,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,000	90,000
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	396,329	435,958
利益剰余金合計	398,604	438,233
株主資本合計	480,604	528,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,592	4,546
評価・換算差額等合計	4,592	4,546
純資産合計	485,197	532,780
負債純資産合計	1,310,575	1,246,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,560,310	2,404,281
売上原価	2,139,979	2,013,906
売上総利益	420,331	390,374
販売費及び一般管理費	317,880	326,349
営業利益	102,451	64,024
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	178	251
貸倒引当金等戻入	-	385
助成金収入	5,983	2,502
保険解約返戻金	38	-
その他	991	163
営業外収益合計	7,191	3,303
営業外費用		
支払利息	7,432	8,205
長期前払費用償却	1,210	1,311
貸倒引当金繰入	730	-
その他	1,119	317
営業外費用合計	10,493	9,833
経常利益	99,149	57,493
特別損失		
会員権評価損	200	-
特別損失合計	200	-
税引前当期純利益	98,949	57,493
法人税、住民税及び事業税	34,046	14,284
法人税等調整額	△4,654	3,580
法人税等合計	29,392	17,865
当期純利益	69,556	39,628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	82,000	275	2,000	326,773	329,048	411,048
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益				69,556	69,556	69,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	69,556	69,556	69,556
当期末残高	82,000	275	2,000	396,329	398,604	480,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,945	3,945	414,993
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			69,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	647	647	647
当期変動額合計	647	647	70,204
当期末残高	4,592	4,592	485,197

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	82,000	275	2,000	396,329	398,604	480,604
当期変動額						
新株の発行	8,000					8,000
当期純利益				39,628	39,628	39,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,000	-	-	39,628	39,628	47,628
当期末残高	90,000	275	2,000	435,958	438,233	528,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,592	4,592	485,197
当期変動額			
新株の発行			8,000
当期純利益			39,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45	△45	△45
当期変動額合計	△45	△45	47,582
当期末残高	4,546	4,546	532,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,949	57,493
減価償却費	3,697	3,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	730	△385
受取利息及び受取配当金	△178	△251
支払利息	7,432	8,205
長期前払費用償却	150	1,311
会員権評価損	200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△115,297	85,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△196	△2,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,272	9,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△417	△27,858
その他	△8,287	11,550
小計	△93,490	145,573
利息及び配当金の受取額	178	251
利息の支払額	△8,138	△8,043
法人税等の還付額	10,668	—
法人税等の支払額	△2,007	△49,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,789	88,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△500	—
保険積立金の積立による支出	△7,431	△7,655
保険積立金の解約による収入	427	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,498	△22
会員権の取得による支出	△3,930	—
会員権の売却による収入	2,920	—
資産除去債務履行による支出	△695	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,708	△7,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,000	158,000
短期借入金の返済による支出	△7,500	△158,000
長期借入れによる収入	200,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△115,542	△169,332
社債の償還による支出	△34,000	△24,000
株式の発行による収入	—	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,958	△65,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,459	15,524
現金及び現金同等物の期首残高	595,873	619,333
現金及び現金同等物の期末残高	619,333	634,857

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月30日の定時株主総会において第三者割当による募集株式の発行を決議し、2022年3月31日第三者割当による新株式80株(株式分割後16,000株)を発行いたしました。これにより、当事業年度において資本金が8,000千円増加し、当事業年度末において資本金が90,000千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

主な事業内容は、官公庁、銀行・保険会社・証券会社等の金融機関、法人向けのソフトウェア開発、IT基盤・ネットワーク構築、及びシステムの運用・保守業務等になります。

ソフトウェア開発は請負契約や準委任契約により、主に顧客の要望に応じた要件定義から製造、テスト、本番を含むソフトウェアの開発や作業を提供する履行義務を負っております。

請負契約による取引については、開発作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積もりに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

準委任契約による取引については、顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

運用・保守業務では、主に各種システムの運用管理、システム管理、データ管理及び設備管理等、センター管理に必要な技術やソリューションを提供する履行義務を負っております。契約期間における運用・保守作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により内外の経済動向は極めて不透明と言わざるを得ない状況であり、経営環境としては決して楽観できない状況にあります。当社におきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の経営成績等に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	726円34銭	778円92銭
1株当たり当期純利益金額	104円13銭	58円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2022年10月21日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	69,556	39,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,556	39,628
普通株式の期中平均株式数(株)	668,000	680,099

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	485,197	532,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	485,197	532,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	668,000	684,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。